

節約色が強い消費環境に対して、変化対応力を極めて28期連続増収営業増益を達成

消費者心理や社会環境に寄り添った商品構成や価格訴求を積極的に推進。生活必需品をメインアイテムとして、まずは粗利益をトレードオフしながら、ご利用客数及び購入点数増を追求した結果、シェア拡大を実現。インバウンド消費は客単価が底打ちし、コト消費を先導して成長率を高めました。2.6%増という好調な既存店売上高成長率に加えて、32店の新規出店を行いました。その結果、ドン・キホーテ1号店創業以来、28期連続増収営業増益を達成し、過去最高益を更新しました。

売上高

8,288 億円

家計消費支出の低迷が続く環境下において、他社に先駆けた商品提案力と個店営業力で、顧客支持率が上昇。生活必需品を拡充し、各商圏におけるプライスリーダーとして価格競争を先導。インバウンド消費は、化粧品や医薬品などの日用消耗品が牽引役となったことなどから、売上高は8,288億円（前期比9.1%増）となりました。

営業利益

462 億円

比較的薄利の食品や日用消耗品が牽引する販売状況であっても、非食品部門の販売強化で粗利益を確保。積極的な新規出店や作業工数増加に備えた人件費増については、業務改革や組織変更など抜本的な施策を講じて適正水準にコントロール。その結果、営業利益は462億円（同6.9%増）と増益を達成しました。

経常利益

455 億円

受取利息及び配当金、持分法投資収益が増加した一方で、長期資金調達に伴う一過性の費用として支払手数料が計上されたことなどから、営業外収支戻が7億円のマイナスになった結果、経常利益は455億円（同3.9%増）となりました。

当期純利益

331 億円

減損損失15億円、店舗閉鎖損失を10億円計上しましたが、固定資産売却益96億円及び関係会社株式売却益30億円を計上したことなどから、特別損益戻が98億円のプラスになり、当期純利益は331億円（同32.7%増）と大幅増益となり、過去最高益を更新しました。

総資産

6,429 億円

販売状況が好調に推移していることと併せて在庫抑制効果が現れたことから、現金金は前期末と比較して334億円増となりました。さらに積極的な店舗拡充を反映して、棚卸資産66億円増、有形固定資産187億円増及び投資その他の資産331億円増などにより、総資産は6,429億円（前期末比823億円増）となりました。

純資産

2,799 億円

利益の積み増しなどにより、純資産は2,799億円（同354億円増）となり、自己資本比率は40.3%（同1pt低下）となりました。一方で、積極的な店舗出店に係る設備投資の一部はデット調達で賄っていますが、ネットD/Eレシオは0.39倍（同0.07倍改善）の水準です。引き続き、効率性と安全性のバランスに留意した財務戦略を行ってまいります。

EPS

209.18 円

事業活動が増収増益になったことに伴って1株当たり当期純利益（EPS）は、大幅増の209.18円（前期比51.42円増、32.6%増）となりました。

ROE

13.5 %

株主資本当期純利益率（ROE）は13.5%（前期比2.3pt上昇）と大幅増となりました。引き続き、資本の効率性を高める事業活動を行っております。

お買上客数

3億 3,322万人

当社グループ各店舗をご利用いただきましたお客さま（レジ通過客数）は、1年間で2,836万人増加し、3億3,322万人（前期比9.3%増）となりました。

店舗数

368 店

新規出店はドン・キホーテ11店、MEGA1店、New MEGA15店、驚安堂1店、ドイト3店、ピカソ1店の合計32店舗となりました。グループ全体の店舗数は国内45都道府県354店舗、米国の14店（ハワイ州5店、カリフォルニア州9店）を合わせると368店舗となりました。

売場面積

1,016,231㎡

2017年6月末時点の売場面積は、新規出店32店などにより、前期末と比較して63,884㎡増加し、1,016,231㎡（前期末比6.7%増）となりました。

年間配当金

26 円

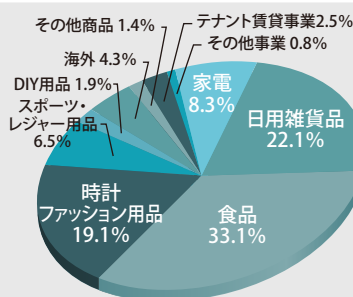
配当金については「累進的配当政策」を基本方針としておりますが、当期についても中間配当（5円）を含めた年間配当金は、前期の1株当たり22円から4円増配した26円となり、14期連続の増配を実施しています。なお、配当金総額については、上場以来、20期連続の増配を継続しています。

商品点数

23億 1,349万点

当社グループが当期にお客さまの手元にお届けした商品点数は23億1,349万点となりました。

商品分類別売上高構成比



外国人持株比率

70.0 %

外国人株主の持株比率は70.0%と前期末比3pt減少した一方、金融機関が2.7pt増加しました。なお、株主数は前期末に比べて1,066人減少し、8,781人となりました。

株主分類別持株数構成比

